

北九州市となつてからの下水道事業

下水道の本格的整備

下水道の本格的な整備に着手したのは、旧五市が合併し北九州市として誕生した昭和38年で、同年7月には、本市で最初の下水処理場である皇后崎下水処理場が運転を開始した。皇后崎下水処理場の処理方式は、昭和41年には新しい活性汚泥法に切り替えた。その後、北九州市になって最初に建設した日明下水処理場は、昭和43年8月に着工。同年3月末でタッチゾーンの期限が切れて4月から下水道事業は一元化され、日明から本格工事が始まった。昭和45年4月に日明下水処理場（現在の日明浄化センター）が、昭和47年4月には新町及び北湊の両下水処理場（現在の新町及び北湊浄化センター）が相次いで運転を開始。昭和49年7月には事業に着手して6年で早くも公共下水道管渠総延長1,000kmを達成。昭和52年3月には下水道普及率50%を達成。市内の下水道は急速に延びていった。

下水道の普及と水環境の改善

昭和54年10月には曾根下水処理場（現在の曾根浄化センター）が運転を開始した。これにより5か所の処理場で活性汚泥法により市内全域をカバーする体制ができあがった。本格工事開始から13年となる昭和57年1月には公共下水道管渠総延長2,000kmを達成。昭和59年3月には下水道普及率75%を達成。昭和61年3月には下水道普及率80%を達成。公共下水道管渠総延長は、さらに500km増え、同年11月には2,500kmを達成。平成元年6月には公共下水道管渠総延長3,000kmを達成し、急ピッチで事業を進めてきた。

平成3年3月には下水道普及率90%を達成。平成4年4月には特定環境保全公共下水道を新規採択し、市街化調整区域への整備を開始した。

整備の進捗とともに、かつて「死の海」と呼ばれた洞海湾や、「ドブ川」と化していた紫川の水質は著しく改善し、官民一体となった水環境再生の取り組みは、海外からも大きな評価を受けることになった。平成6年9月には下水道の整備等で紫川の水質改善を図った本市の取り組みが評価され、第三回建設大臣賞（生き生き下水道賞）を受賞した。

下水道（汚水）の概成

平成8年3月には下水道普及率95%を達成。平成9年4月には撥川流域合流式下水道改善（分流化）事業開始。同年5月には下水汚泥のセメント原料化（有効利用）事業開始。平成10年3月には公共下水道管渠総延長3,500kmを達成。同年10月には神嶽ポンプ場雨水滞水池完成。本格工事開始から35年となる平成17年3月には「合流式下水道緊急改善計画」を策定するとともに公共下水道管渠総延長4,000kmを達成した。その後、平成18年3月には、下水道普及率が99.8%に達し、汚水の整備は概成し、同年6月には雨水滞水池を併設した戸畑ポンプ場が完成した。平成24年3月には、藤田ポンプ場に新しい雨水ポンプ場と雨水滞水池が完成した。

北九州市誕生後、市民を始め多くの方々の理解と協力を得ながら建設事業費で7,000億円を超える投資を行い、計5か所の浄化センターと34か所のポンプ場、4,500kmを超える管渠などを整備してきた。

藤田ポンプ場が完成

藤田ポンプ場は昭和38年に運転を開始していたが、近年の雨水流出量の増大に対応するため、新たに雨水ポンプ場を建設し浸水被害に対する安全性の向上を図った。汚れの著しい雨水が川や海に流れ出ることを防ぐため、初期汚濁水をいったん貯留し雨がやんだ後に処理場に送る雨水滞水池を併設している。

多様化する下水道の役割

下水道事業の黎明期は、生活環境の改善や浸水防除、公共用水域の水質保全を大きな柱としていたが、その後の省エネルギーや資源リサイクル等を推進する循環型社会の到来に歩調を合わせ、消化ガス発電の実用化や汚泥のセメント原料化技術の民間企業との共同開発、さらにはかつての本市と同様の環境問題に直面している海外の国々に対する国際技術協力など、全国に先駆けた取り組みも積極的に進めてきた。

近年は、平成13年10月に北九州市下水道政策検討委員会から受けた提言「北九州市における21世紀の下水道のあり方について」を基に、従来からの取り組みに加え、古くなった施設の「改築更新」や「地震対策」など、市民の安全・安心で快適な暮らしを確保するための取り組みを強化してきた。また、川や海の水質保全に向けた「合流式下水道の改善」、河川整備と一体となった「水辺環境整備」などに力を入れ、より良い地球環境の創出に努めてきた。

しかし、人間の暮らしをとりまく環境の変化は、地球温暖化や資源の枯渇、水循環の悪化など、地球規模で顕在化しつつある。このような時代の中、下水道は、水や汚泥などの資源・エネルギーの循環・再生の機能を有しており、持続可能な循環型社会の実現に寄与できることから、その機能を最大限活かすことが必要となってきた。

下水道ビジョンと環境首都に向けた取組み

一方で、社会は少子高齢化や人口の減少、産業構造の変化など、大きく変容しようとしている。このような社会情勢の中、本市では平成20年12月に新しい「基本構想・基本計画」となる「元気発信！北九州」プランを策定し、このプランに沿って今後のまちづくりを進めることにした。下水道事業においても、都市ブランドとして掲げる「世界の環境首都」「アジアの技術首都」の実現や、環境モデル都市としての低炭素社会づくりに貢献する新しい施策展開などが求められている。そこで、平成22年度から平成32年度を計画期間とし、今後重点的に実施する下水道の取組方針を定めた「北九州市下水道ビジョン」を策定した。

今後は、このビジョンの基本理念にこめられた決意を市民みんなで共有し、共に力を合わせて取組みを進めることで、「水めぐる“住みよいまち”」の実現に取り組んでいく。